

第3次 金沢版総合戦略

金 沢 市
令和6年3月

< 目 次 >

I 基本的な考え方

1. 第3次金沢版総合戦略について	1
(1) これまでの経緯	1
(2) 第3次金沢版総合戦略の策定と推進	1
(3) 第3次金沢版総合戦略とSDGsとの関わり	2
(4) 第3次金沢版総合戦略と金沢市DXアクションプランとの関わり	3
2. 基本目標	5
3. 推進期間	5
4. 推進体制	5
5. 金沢市都市像及び「未来共創計画」との関係	6
6. 石川県や周辺市町との連携	6
7. PDCA サイクル	6

II 基本目標と具体的な施策

基本目標1 若い世代に優しく、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる	7
(1) 妊娠から出産・育児までの期間を安心して過ごすことができる環境づくり	7
(2) 結婚の希望をかなえるための環境づくり	12
(3) 仕事と家庭の両立や地域活動等への参画を促進する働き方改革の推進	13
基本目標2 金沢の強みを生かし、人々が愛着を持ち、集うまちをつくる	17
(1) 高等教育機関等と連携した「学都金沢」の推進	18
(2) まちの魅力を生かした移住・定住の促進	19
(3) まちに愛着を持つ人材の育成	21
(4) 金沢と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大	23
基本目標3 イノベーションにより、産業と雇用が創出されるまちをつくる	25
(1) 金沢の文化と産学官の叡智の融合	25
(2) 持続可能な観光の振興	28
(3) 金沢ブランドを活用した独自産業の創出	32
(4) 多様な主体との連携による新分野産業の創出	34
基本目標4 周辺地域と連携し、心地よく暮らしやすいまちをつくる	36
(1) 圏域連携による経済・生活圏の形成	36
(2) コンパクトシティの形成	38
(3) コミュニティ環境の充実	39
(4) 元気な中山間地域の形成	41
(5) あらゆる世代が健康に暮らせる地域づくり	43
(6) 誰一人取り残されない持続可能なまちづくり	44

I 基本的な考え方

1. 第3次金沢版総合戦略について

(1) これまでの経緯

我が国では少子高齢化が急速に進展しており、そのことによる人口の減少を抑制するとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正することが大きな課題となっている。その解決には、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができるとともに、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保や地域における多様な就業の機会の創出を一体的に推進し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが必要である。

このようなことから、国は平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、国が目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び5年間の政策目標を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、令和元年12月には関係人口の拡大・創出やSociety5.0※1などの新たな視点を加えた「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定してきた。

本市においても、国の「まち・ひと・しごと創生」の動きに積極的に呼応し、目指すべき将来の方向を定めた「金沢市人口ビジョン」を踏まえ、すべての市民と進むべき将来の方向を共有した上で、まちの特性を生かしながら、住む人が責任と誇りを持てるまちを目指すため、具体の行動計画として平成27年10月に「金沢版総合戦略」、令和2年3月には「第2次金沢版総合戦略」を策定し、取組を推進してきたところである。

(2) 第3次金沢版総合戦略の策定と推進

本市の人口減少・少子高齢化は、国全体の動向に追随する形で進行しており、地域活力の低下が懸念されるほか、地域経済をはじめ、福祉、教育、地域コミュニティなど、あらゆる分野で、担い手不足などの課題が顕在化している。

また、新型コロナウイルス感染症は、デジタル分野における急速な技術革新を背景に、人々の価値観や行動を大きく変化させた。働き方や住まい方の多様化が進み、多拠点居住や地方移住への関心が高まったほか、電子商取引をはじめ様々な場面でデジタル・オンラインの活用が進んでいる。

※1 Society5.0：仮想空間と現実空間を融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、我が国が目指すべき近未来型社会。

こうした市政を取り巻く環境の変化を踏まえ、令和5年12月に、概ね10年後を目標年次とする本市のまちづくりの指針として、金沢市都市像「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」を策定するとともに、その実現に向けた「未来共創計画」を、令和6年2月に策定した。

一方、国においては、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、令和4年12月に、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、新たに「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。

これらを踏まえ、金沢の個性、強みである歴史や伝統、学術、文化、地域コミュニティなど、地域の資源を最大限に生かすとともに、あらゆる分野においてデジタルの力を活用し、多様な主体との連携により、自立した施策を実践することで、真の地方創生を図る具体的な行動計画として、第3次金沢版総合戦略を策定し、市民とともに推進していくものである。

（3）第3次金沢版総合戦略とSDGs^{※2}との関わり

平成27年に、国連では、国際社会において、地球上の誰一人として取り残さないことを誓い、「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択された。これを受け、本市においても平成30年度に、金沢SDGs^{※3}と称し、「IMAGINE KANAZAWA 2030」というコンセプトを掲げ、金沢独自の目標ともいえる「5つの方向性」を発表した。令和元年度には、2030年までにこれらの目標を達成するための行動計画「金沢ミライシナリオ」を策定し、令和2年7月には、国の「SDGs未来都市」に選定された。

金沢SDGsにおいて目指している、「一人一人の市民が、未来を想像（IMAGINE）し、様々な人や組織と協働しながら行動を起こしていく」ことは、本市のまち・ひと・しごと創生を実現していく上でも不可欠な視点である。

このようなことから、引き続き、第3次金沢版総合戦略においても、金沢SDGsの示す方向性を踏まえながら、真の地方創生を図る具体的な取組を推進するものである。

※2 SDGs：2015年に国連サミットで採択された2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール（目標）と169のターゲット（具体目標）から構成された持続可能な開発目標の略称。

※3 金沢SDGs：SDGsをもとに本市、金沢青年会議所、国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットが共同研究のもとに掲げた金沢独自の目標。

(4) 第3次金沢版総合戦略と金沢市DXアクションプランとの関わり

本市では、「全ての人が便利に暮らし、幸せを実感するまちへ」を基本理念として、本市の産業、地域、文化、教育の4つの分野で重点的に施策を展開するとともに、行政におけるDXを推進するための行動計画として、令和5年2月に「金沢市DXアクションプラン」を策定した。

第3次金沢版総合戦略では、デジタルの力を活用した社会課題解決を各基本目標における横断的な共通の視点とし、特にデジタル技術を活用した取組の推進においては、金沢市DXアクションプランとの連携を図ることとしている。

< 第3次金沢版総合戦略 >

< 金沢SDGs「5つの方向性」 >

【基本目標①】

若い世代に優しく、
子育ての喜びを分かち合う
まちをつくる

【基本目標②】

金沢の強みを生かし、
人々が愛着を持ち、
集うまちをつくる

【基本目標③】

イノベーションにより、
産業と雇用が創出される
まちをつくる

【基本目標④】

周辺地域と連携し、
心地よく暮らしやすい
まちをつくる



想像してみよう 金沢のミライ

IMAGINE
KANAZAWA 2030

5

文化や産業に革新的イノベーションが
起きる仕組みをつくる

新しい
もの、ことを
生み出すまち



4

誰もが生涯にわたって
学び活躍できる社会風土をつくる

働きたいも、
生きがいの
得られるまち



3

次代を担う子供たちの
可能性を引き出す環境をつくる

子供がゆめを
描けるまち



2

環境への負荷を少なくし
資源循環型社会をつくる

“もったいない”が
ないまち



1

自然、歴史、文化に立脚した
まちづくりをすすめる

古くて
新しく
心地よいまち



2. 基本目標

「金沢市人口ビジョン」における本市の将来展望を踏まえ、以下の4つの基本目標に従い、地方創生に資する具体的な取組を推進する。なお、それぞれの基本目標には、取組の効果を検証するため、数値目標を設定するものとする。

- 基本目標1 若い世代に優しく、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる
- 基本目標2 金沢の強みを生かし、人々が愛着を持ち、集うまちをつくる
- 基本目標3 イノベーションにより、産業と雇用が創出されるまちをつくる
- 基本目標4 周辺地域と連携し、心地よく暮らしやすいまちをつくる

3. 推進期間

第3次金沢版総合戦略の推進期間は、令和6（2024）年度から令和10（2028）年度の5年間とする。

4. 推進体制

以下の組織を中心に金沢版総合戦略を推進するものとする。

- ・ 金沢版総合戦略推進委員会
産学官金労や市民団体、女性、若者、子育て世代の代表、デジタル分野の専門家など幅広い分野の有識者で構成
- ・ 金沢市政策調整会議
庁内横断組織として、市長、副市長、局長等で構成
- ・ 金沢版総合戦略推進プロジェクト
庁内横断組織として、関係課の課長で構成
- ・ 金沢版総合戦略推進庁内ワーキングチーム
庁内横断組織として、関係課の職員で構成

5. 金沢市都市像及び「未来共創計画」との関係

第3次金沢版総合戦略は、本市のまちづくりの指針である金沢市都市像「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」を最上位の構想として、また、その実現に向けた行動計画「未来共創計画」を上位の計画として位置付け、施策や数値目標・K P I（重要業績評価指標）※4の設定において、未来共創計画との整合を図ることとする。

6. 石川県や周辺市町との連携

石川県とは、目標設定や施策の方向性等について、適宜情報交換を行うとともに、金沢版総合戦略推進委員会への参画を得ている。

また、周辺の白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町とは、連携中枢都市圏を形成しており、経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化や生活関連機能サービスの向上を目指す「石川中央都市圏ビジョン」の推進に取り組んでいる。

7. PDCA サイクル※5

金沢版総合戦略の推進にあたっては、金沢版総合戦略推進委員会において、事業の進捗を「K P I（重要業績評価指標）」で検証し、事業の見直しや改善を図ることとしている。

※4 K P I（重要業績評価指標）（KPI: Key Performance Indicator）：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

※5 P D C A サイクル：Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

Ⅱ 基本目標と具体的な施策

基本目標1 若い世代に優しく、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる

数値目標

- ◆ 子どもを産み育てやすい環境が整っていると感じる市民の割合

47.5% (R5) → 59% (R10)

- ◆ 合計特殊出生率

1.35 (R4) → 再設定

※国の長期ビジョンの改訂を踏まえた市の人口ビジョン改訂に合わせて再設定



基本的方向

- 若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もが子どもを持ち、安心して子育てができる地域社会を形成するには、切れ目のない子育て支援の充実を図るとともに、社会全体で子ども・子育て世帯を応援するという機運を高めていくことで、子どもや子育て世帯が安心して日常生活を送り、将来に明るい希望をもてることが大切である。
- また、共働き・共育てを推進し、女性が活躍できる環境の整備や、男性の主体的な家事・育児参加の促進、雇用環境の改善や就業機会の拡大など、仕事と育児を両立するための課題を解決し、若い世代の所得向上に向けた取組を進めていくことが、子どもを生み育てることへの希望へとつながっていく。
- 加えて、社会の変革に合わせて、デジタル技術を活用した利便性の高い子育て支援サービスの提供や、乳児期の短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方の導入拡大が求められている。
- このため、妊娠から出産・育児までの期間を安心して過ごすことができる環境づくりや、結婚の希望をかなえるための環境づくり、仕事と家庭の両立に向けた働き方改革の推進を通して、若い世代に優しく、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる。

(1) 妊娠から出産・育児までの期間を安心して過ごすことができる環境づくり

① 妊娠、出産、育児を包括的に支援する体制（金沢版ネウボラ※6）の充実

妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談・支援を実施するためのワンストップ拠点の運営に加え、妊産婦のいる家庭へのヘルパー派遣や、地域の身近な公民館等に保健師を派遣して相談に応じるなど、きめ細かな子育て支援体制を構築する。

※6 ネウボラ：フィンランド語でネウボ（neuvo）＝アドバイス、ラ（la）＝場所、「アドバイスの場」という意味。
妊娠から出産、育児まで切れ目なくサポートを提供する総合的な支援サービスをいう。

K P I（重要業績評価指標）

- ・ 子どもを産み育てやすい環境が整っていると感じる市民の割合
47.5%（R5） → 59%（R10）
- ・ まちの子育て保健室開設地区数
11 地区（R5） → 53 地区（R7）

（具体的な事業）

- ・ 本庁及び福祉健康センターのワンストップ拠点において、妊娠期から子育て期にわたる総合的な支援として、保健師による伴走型相談支援と経済的支援（妊婦支援給付金）を一体的に実施
- ・ 地域の関係機関と連携した切れ目のない子育て支援を実現するため、小学校区毎にネットワーク会議を開催し、「かなざわ育みネットワーク」の連携を強化
- ・ 身近に援助者がいない家庭に対し、家事や育児を支援するヘルパーを派遣
- ・ 産後1年未満の産婦の身体的回復や心理的安定を促進するため、医療機関や助産院において「産後ケア」を実施
- ・ より身近な小学校区において地区担当保健師が地域に出向き、まちの子育て保健室として相談に応じることで、地区担当保健師と妊婦・保護者とのつながりを強化

② 幼少期における子育てを支援する体制づくり

子育てに関する情報を簡単に検索・確認できるアプリの拡充や助成クーポンのデジタル化とともに、未就園児の保護者を対象に育児負担の軽減と交流を図るためのリフレッシュ教室を開催するほか、家庭教育に関する学習機会や有用な情報を提供するなど、幼少期における子育てを支援する体制づくりを推進する。

K P I（重要業績評価指標）

- ・ 子育てアプリのダウンロード数（累計）
14,593 件（R4 年度までの累計） → 30,000 件（R10）
- ・ 育児リフレッシュ教室の参加者数
302 名（R4） → 600 名（R10）
- ・ 家庭教育に関するホームページの年間アクセス数
13,411 件（R4） → 28,000 件（R10）

（具体的な事業）

- ・ 石川中央都市圏の子育て情報が簡単に検索・確認できる子育てアプリの拡充
- ・ 子育て情報を一元的に提供する「金沢子育てお役立ちBOOK」及び「金沢子育てお役立ちウェブ」の内容を充実
- ・ 専用アプリを通じて、親子のふれあいを支援する「お出かけクーポン」や子育てサービスの利用者負担を軽減する「おためしクーポン」などを交付

- ・未就園児の親を対象に、育児負担の軽減と交流を図るためのリフレッシュ教室を開催
- ・家庭教育に関するホームページを充実させ、家庭教育のアドバイスや子育てエピソード、相談窓口の紹介等の情報を分かりやすく提供
- ・児童館を拠点に組織される「こどもの未来創造地域活動推進クラブ」の活動を支援

③ 安心して子育てができる保育サービスや小児医療体制の確保

子育てに対する経済的負担の軽減や多様なライフステージに合わせた保育サービスの提供に努めるほか、夜間・休日等の救急医療体制の確保や医療的ケア児等に関する包括的な支援体制の整備に加え、児童クラブの施設整備への支援を実施する。

また、幼児教育の人材確保、資質向上及び職員が働きやすい職場環境づくりを推進する。

K P I（重要業績評価指標）			
・ 保育利用率	1 歳児	74.3% (R6)	→ 77.4% (R10)
	2 歳児	77.2% (R6)	→ 78.8% (R10)
・ 放課後児童クラブ受入児童数		5,659 人 (R6)	→ 5,887 人 (R10)
・ 放課後子ども教室実施公民館数		8 館 (R4)	→ 14 館 (R10)
・ 医療的ケア児等コーディネーターの派遣件数（累計）		25 件 (R4)	→ 325 件 (R10)

（具体的な事業）

- ・低所得者層などに配慮した保育料を設定するとともに、多子世帯に対する保育料の負担軽減を実施
- ・第2子を出産できる環境づくりに向けて、市独自に3歳未満児の第2子全員の保育料を無償化
- ・老朽化対策のための施設整備等を安定的に支援
- ・公民館と児童館・児童クラブが連携して実施する教室やイベントを支援
- ・放課後の子供の活動を豊かにするため、婦人会・父親会等の地域団体や市内の大学・専門学校等との連携による放課後子ども教室を実施
- ・連携中枢都市圏を形成する市町と共同で金沢広域急病センターの小児科を運営するなど、夜間や休日の急病診療体制を確保
- ・子育てにかかる経済的負担を軽減するため、子ども医療費に対し助成
- ・医療的ケア児等コーディネーターを中心に医療・福祉・教育等関係機関と連携し、包括的な支援体制を整備

- ・放課後の子どもの健全な育成及び仕事と育児の両立を図るため、放課後児童クラブの整備を推進し、待機児童の解消を図るとともに、放課後児童クラブの安定した運営を支援
- ・子どもの育ちを支援するため、幼児教育の人材確保、資質向上及び職員が働きやすい職場環境づくりを推進
- ・児童クラブにおいて文化芸術に触れるワークショップを本格実施

④ 親子が気軽に利用できる拠点の充実

民間施設と連携した子どもの一時預かり施設やこども広場の拡充を図るとともに、冬期や雨天時等にも利用可能な屋内交流広場（あめるんパーク）を運営するなど、親子が気軽に利用できる拠点の充実を図る。

K P I（重要業績評価指標）

- ・ こども広場利用者数 147,815 人（R5） → 202,939 人（R10）

（具体的な事業）

- ・ こども広場の機能向上を図り、親子の交流や子育て相談の場として利用しやすい環境を整備
- ・ 民間施設等を活用した未就学児の一時預かりを実施
- ・ 親子が気軽に利用できる屋内交流広場（あめるんパーク）を運営し、親子の交流を促進
- ・ 多様化する子育て世帯のニーズに対応する「子育て支援カフェ」を開設
- ・ こどもの情操教育を通じて感性及び創造性の豊かなこどもの成長につなげる「こどもアート工房みたに」を運営

⑤ デジタル技術を活用した子育て支援策の充実

デジタル技術を活用した子育て支援施策の充実を図るため、アプリやチャットボット、プッシュ型通知サービスなどを導入し、子育てに関する支援制度やイベント案内など必要な情報を広く発信する。

K P I（重要業績評価指標）

- ・ 子育てアプリのダウンロード数（累計）[再掲]
14,593 件（R4 年度までの累計） → 30,000 件（R10）
- ・ 市公式 LINE（ひとり親家庭向け配信）の登録者数
1,200 人（R6） → 1,800 人（R10）

（具体的な事業）

- ・ 市の公式 L I N E を活用し、ひとり親家庭に対して支援情報の発信やチャットボットによる検索サービスを提供

- ・石川中央都市圏の子育て情報が簡単に検索・確認できる子育てアプリの拡充〔再掲〕
- ・専用アプリを通じて、親子のふれあいを支援する「お出かけクーポン」と子育てサービスの利用者負担を軽減する「おためしクーポン」などを交付〔再掲〕
- ・SNS等を通じて子育てに関するポジティブな情報発信を通じて、こどもを持つことや子育てに対するプラスのイメージを醸成

⑥ すべての子どもの健やかな成長の支援

子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりを推進するとともに、生活に困難を抱える子どもやひとり親家庭等を必要な支援につなげるための取り組みを強化することで、すべての子どもの健やかな成長を支援する。

K P I（重要業績評価指標）

- ・子どもの居場所が設置されている中学校区

19 校区（R6） → 23 校区（R10）

- ・金沢版子ども宅食の実施地区

4 地区（R6） → 7 地区（R10）

（具体的な事業）

- ・子どもの居場所づくり等に対する企業の支援を広げるための認定を実施
- ・障害児及び特別な支援を要する児童の支援計画の作成・指導に加え、クラブや保護者への訪問相談や職員研修などを実施
- ・ひとり親世帯等を必要な支援につなげる金沢版子ども宅食の開催地区を拡大
- ・子ども食堂や学習支援教室など、子どもの居場所を運営する団体へ支援を行うほか、子どもの居場所に関する情報等を掲載したポータルサイトを運営
- ・保護者に代わり看護や一時預かりを実施
- ・ひとり親家庭等の子どもの大学等受験料に対し助成
- ・子育て支援や幼保小連携機能の強化、幼児教育・保育職員の育成環境の充実など、子どもや子育て世代の幸せな未来をみんなで創るまちの実現に向けた拠点施設を整備

⑦ 豊かな情操を育む環境の充実

未来を担う子どもの豊かな心と創造力を育むため、保育所や児童館、放課後児童クラブなどで、子どもたちが文化芸術体験や創作活動に取り組める機会を創出するとともに、企業等から提供された素材を活用した芸術活動を体験できる子どもアート工房を開催する。

KPI（重要業績評価指標）

- ・ 情操教育の推進に取り組む児童館数
27 館（R6） → 33 館（R10）
- ・ 情操教育の推進に取り組む児童クラブ数
25 クラブ（R6） → 60 クラブ（R10）

（具体的な事業）

- ・ こどもの情操教育を通じて感性及び創造性の豊かなこどもの成長につなげる「こどもアート工房みに」を運営〔再掲〕
- ・ 児童クラブにおいて文化芸術に触れるワークショップを本格実施〔再掲〕

（２）結婚の希望をかなえるための環境づくり

① 結婚を希望する若者の後押しと共働き・共育ての推進

これから結婚を考える若者の背中を後押しするため、結婚を希望する若者に出会いの機会を提供するほか、共働き・共育てを支えるため、男性の主体的な家事、育児への参加や、女性が活躍できる環境づくりを推進し、若者の結婚、出産に対する不安解消を図る。

KPI（重要業績評価指標）

- ・ 出会いイベント参加者数
55 人（R6） → 100 人（R10）
- ・ 男性の育児休業取得に係る事例の発信件数（累計）
7 件（R4 年度までの累計） → 37 件（R10）

（具体的な事業）

- ・ 結婚を希望する若い世代の出会いの機会を創出することを目的として、大規模婚活イベントを開催
- ・ 育児休業を取得した男性に対し、奨励金を交付
- ・ 中小企業において育児休業を取得した男性労働者を雇用する事業所に対し、奨励金を交付
- ・ 従業員の奨学金返還制度を設け、従業員の奨学金返還を支援する中小企業に対し、助成
- ・ 若者の経済的不安の軽減及び保育士等確保のため、新たに採用した保育士等に対し、奨学金返還を支援

- ・無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）※7の解消や男性を含む働き方・制度の見直し等を通じて、企業における女性が活躍できる環境の整備を推進
- ・女性活躍の推進に取り組む事業所等を構成員とした官民一体のネットワーク組織を構成し、女性の活躍推進に関する取組を発信

（３）仕事と家庭の両立や地域活動等への参画を促進する働き方改革の推進

① 多様な人材の掘り起こしや育成の支援

人口減少社会における企業の人材不足への対策として、アクティブシニアが活躍できる社会の実現や、就職氷河期世代等への支援、留学生等外国人就労の促進に加え、育児等で離職した従業員の再雇用の促進や再雇用後のリスクリング※8の支援など、多様な人材の掘り起こしや育成支援を図る。

KPI（重要業績評価指標）

- ・アクティブシニア「総合相談窓口」における相談件数
170件（R4） → 323件（R10）
- ・正規労働者へ転換した人数（本市の制度活用による）（累計）
162人（R4年度までの累計） → 520人（R10）

（具体的な事業）

- ・元気な高齢者に対し、多様なニーズに合った活躍の場を紹介する「総合相談窓口」を開設
- ・「食、人、未来のつながりを金沢から世界へ」をテーマに、国内のクリエイターや地元の若者達により創造・交流会議を開催
- ・中小企業を対象に、育児や介護等で離職した従業員を元の職場で再雇用する制度を導入し、対象者を再雇用した場合に助成金を交付。さらに再雇用後の対象者へリスクリングを実施した場合に加算
- ・短時間勤務労働者の就労を促進するため、市民に身近な施設において就職相談窓口を開設

※7 無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）：誰もが潜在的に持っている思い込みのこと。育つ環境、所属する集団の中で無意識のうちに脳にきざみこまれ、既成概念、固定観念となっていく。

※8 リスクリング：新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する（させる）こと。

② 女性が活躍するための施策の充実

女性の就職・再就職を促進するとともに、企業における無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消や、官民一体のネットワークを形成し、働き方や制度の見直しを推進することで、性別に関わらず誰もが活躍できる環境を整備する。

KPI（重要業績評価指標）

- ・ 職場や家庭において、性別等に関わらず誰もが共に活躍できる環境が整っていると感じる市民の割合 48.2% (R5) → 60% (R10)
- ・ 女性活躍推進会議参加事業所数（累計） 16 事業所 (R4) → 25 事業所 (R10)

（具体的な事業）

- ・ 働きたい女性の復帰を支援するため、職場見学や女性社員との座談会を開催
- ・ 無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消や男性を含む働き方・制度の見直し等を通じて、企業における女性が活躍できる環境の整備を推進〔再掲〕
- ・ 女性活躍の推進に取り組む事業所等を構成員とした官民一体のネットワーク組織を構成し、女性の活躍推進に関する取組を発信〔再掲〕
- ・ 男性の家事への参画を推進するため、オンラインによる家事スキルアップ講座等を開催

③ ワーク・ライフ・バランスの推進

男性の育児参加の促進により、親子が向き合える時間を大切にできる環境づくりに取り組むとともに、男性の育児休業取得の促進や女性の活躍推進など、男女とも安心して働ける企業を支援し、働き方改革に関する取組によるワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

KPI（重要業績評価指標）

- ・ 働きがいや生きがいを感じている市民の割合 65.5% (R5) → 72% (R10)
- ・ はたらく人にやさしい事業所表彰企業数（累計）
67 社 (R4 年度までの累計) → 107 社 (R10)
- ・ 男性の育児休業取得に係る事例の発信件数（累計）〔再掲〕
7 件 (R4 年度までの累計) → 37 件 (R10)

（具体的な事業）

- ・ 育児休業を取得した男性に対し、奨励金を交付〔再掲〕
- ・ 働き方改革に意欲的に取り組む企業の好事例をはたらくサイトなどで広く発信
- ・ 雇用環境の改善や雇用問題の解決に積極的に取り組み、成果をあげている企業を優良事業所として表彰
- ・ 中小企業を対象に、働き方改革を推進するため、働き方改革セミナーを開催
- ・ 公共工事における週休二日工事の実践等、長時間労働の是正や労働環境の改善に向けた働き方改革関連施策を実施

- ・中小企業において育児休業を取得した男性労働者を雇用する事業所に対し、奨励金を交付〔再掲〕
- ・無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消や男性を含む働き方・制度の見直し等を通じて、企業における女性が活躍できる環境の整備を推進〔再掲〕
- ・夏休み期間にコミュニティ施設等を活用して子どもの居場所を開設する地域団体等を支援
- ・就労状況に関わらず通園可能な「こども誰でも通園制度」を実施
- ・保護者の病気や出産、恒常的な残業などにより、児童の養育が困難な場合、児童養護施設等で短期入所を実施
- ・放課後の子どもの健全な育成及び仕事と育児の両立を図るため、放課後児童クラブの整備を推進し、待機児童の解消を図るとともに、放課後児童クラブの安定した運営を支援〔再掲〕
- ・発達に遅れのある児童の支援計画の作成・指導に加え、クラブや保護者への訪問相談や職員研修などを実施〔再掲〕

④ 働く世代等に対する学び直す機会の創出

自己の能力の向上や就業に対する不安解消のため、リカレント教育※9を受ける機会の創出や、デジタルスキルの向上などより高度な専門知識や技術を獲得するリスキリングの支援により、生涯にわたって学び直しを可能とする環境の整備を図る。

KPI（重要業績評価指標）

・幼児教育公開講座への参加者数（累計） R6年度開始 → 250人（R10）

（具体的な事業）

- ・潜在保育者、学生、幼児教育施設職員等を対象に、幼児教育の楽しさと仕事への誇りが実感できる公開講座を開催
- ・市内居住者又は市内事業所に勤務する方を対象に、大学等が実施する社会人向けリスキリング講座の受講に係る費用を助成
- ・中小企業を対象に、育児や介護等で離職した従業員を元の職場で再雇用する制度を導入し、対象者を再雇用した場合に助成金を交付。さらに再雇用後の対象者へリスキリングを実施した場合に支援〔再掲〕

※9 リカレント教育：「学校教育」を生涯にわたって分散させようとする理念であり、「職業上必要な知識・技術」を習得するためにフルタイムの就学とフルタイムの就職を繰り返すこと。我が国では一般的に働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外で学ぶ場合もこれに含む。

⑤ テレワークなど多様な働き方の推進

コロナ禍やデジタル分野における急速な技術革新を背景とした、多様な働き方や住まい方に対応するため、企業における働き方改革の推進や、テレワークによるU J I ターンの促進するための支援を実施する。

K P I（重要業績評価指標）

- ・ はたらく人にやさしい事業所表彰企業数（累計）[再掲]

67 社（R4 年度までの累計）→ 107 社（R10）

（具体的な事業）

- ・ U J I ターンを促進するため、東京都 23 区内に居住もしくは 23 区内の企業に在籍し、テレワークで業務を継続する移住者への支援を実施
- ・ 働き方改革に意欲的に取り組む企業の好事例をはたらくサイトなどで広く発信 [再掲]

基本目標2 金沢の強みを生かし、人々が愛着を持ち、集うまちをつくる

数値目標

◆ 若い世代が金沢に愛着を持っていると感じる市民の割合

43.5% (R5) → 54% (R10)

◆ 新規大学卒業者の県内就職内定率

41.1% (R4) → 42.5% (R10)

基本的方向



- 多くの高等教育機関が集積する本市では、若者が就職を機に金沢を離れ、東京圏などへ転出していく傾向が顕著である一方、近年の本市の有効求人倍率は全国的にも高い傾向にあり、様々な職業において人手不足が深刻化している。
- 本県から大都市圏に進学した若者のUJIターンを阻む主な要因としては、「高校までの生活におけるシビックプライドの醸成が乏しいこと」「転出を機に希薄化する金沢とのつながり」「現実的なライフプラン・キャリア観を考える機会の不足」などが挙げられ、このことを意識しながら、今後の施策を形成していくことも重要である。
- 他方、多様な芸術・文化体験などを通じて、次世代を担う子どもの自己肯定感を高め、可能性を引き出していく取組は、基本目標1に掲げた取組ともあいまって、良好な子育て環境を望む若者に対する訴求となり得る。
- また、テレワークの普及による多地域居住や地方移住への関心の高まりに対応した移住施策の推進を図るとともに、デジタル技術を活用し、本市に訪れなくても文化を共有できる環境を構築することで、金沢の強みを最大限に生かすことができる。
- このため、高等教育機関等と連携した「学都金沢」の推進、まちの魅力を生かした移住・定住の促進、まちに愛着を持つ人材の育成、金沢と継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を通して、金沢の強みを生かし、人々が愛着を持ち、集うまちをつくる。

（１）高等教育機関等と連携した「学都金沢」の推進

① 高等教育機関等とのネットワークの強化

高等教育機関等の知見や学生の行動力を生かし、新たな地域産業の創出を図るほか、学生がまちづくりや地域活性化に取り組む授業の実施により、実践的に社会に寄与できる人材を育成するとともに、市内の社会人との交流を通じて学生の地元への定着を促進する。

K P I（重要業績評価指標）

- ・ 金沢美術工芸大学と地域との社会連携事業に参画した学生数（累計）

495 人（R4 年度までの累計） → 1,425 人（R10）

（具体的な事業）

- ・ 金沢美術工芸大学の持つ高度な専門知識や技術を新商品の開発や新たな地域産業の創出に生かすとともに、学生に地域社会との連携の機会を提供
- ・ 市内居住者又は市内事業所に勤務する方を対象に、大学等が実施する社会人向けリスキリング講座の受講に係る費用を助成〔再掲〕
- ・ 学生の卒業後の市内定着を図るため、大学等と連携し、学生と市内の社会人との交流会を開催
- ・ 若い世代の人材育成とまちへの愛着醸成を図るため、大学と連携し、学生がまちづくりや地域の活性化に取り組む実践型の授業を開講
- ・ 学生等の若者をまちなかに呼び込むとともに、まちへの愛着を醸成し、市内での定着を推進する方策を検討
- ・ 関係人口の創出・拡大と文化を担う人づくりを推進するため、ふるさと納税を活用した大学寄附金制度を創設

② 企業と学生のマッチングの推進

大学生との協働による交流会により金沢とのつながりを深め、将来のU J I ターン就職を促進するとともに、高等教育機関と企業、行政の連携によるエクスターンシップなどにより、企業と学生のマッチングを推進する。

また、全国的にも特に不足している看護師や保育士、介護職員、障害福祉職員については、県外学生や県外在住者に対する就職を支援するなど、学生の市内企業への関心を高める。

K P I（重要業績評価指標）

- ・ エクスターンシップ参加学生数（累計）

44 人（R4 年度までの累計） → 160 人（R10）

- ・ 県外から本市の医療機関・福祉施設・幼児教育施設等就職者数（本市の制度活用による）（累計）

14 人（R4 年度までの累計） → 44 人（R10）

(具体的な事業)

- ・地元大学の学生に対し、地元大学等と企業との情報交換会を開催
- ・人材の確保に向けて、中小企業の魅力を発信する企業説明会を工業高等学校で開催
- ・本市内において、看護師、保育士、介護職員、障害福祉職員として就職を希望する県外学生や県外在住者に対する就職支援制度を運用
- ・従業員の奨学金返還制度を設け、従業員の奨学金返還を支援する中小企業に対し、助成〔再掲〕
- ・首都圏在住の若年者を対象に、本市中小企業との交流会を東京で開催し、金沢での就業や暮らしの魅力を発信する
- ・若者の経済的不安の軽減及び保育士等確保のため、新たに採用した保育士等に対し、奨学金返還を支援〔再掲〕

(2) まちの魅力を生かした移住・定住の促進

① U J I ターンの促進

移住者に対する定住支援制度の拡充や空き家等の活用の促進、首都圏の若年者を対象とした市内企業や先輩移住者との交流会の開催、「地域おこし協力隊」制度の活用などにより、本市の魅力や充実した住環境を発信することで、U J I ターンを促す。

K P I (重要業績評価指標)

- ・ 県市の施策を活用した県外からの移住者数

506 人 (R4) → 680 人 (R10)

(具体的な事業)

- ・移住者に対する住宅取得支援を実施
- ・官民連携による空き家等の活用・流通体制や空家等管理活用支援法人を活用し、移住者の受け皿の一つとなる空き家等の適切な管理及び活用・流通を促進
- ・市内中小企業が負担する県外学生のインターンシップ参加にかかる交通費・宿泊費を助成
- ・東京都 23 区内に居住もしくは 23 区内の企業に在籍し、テレワークで業務を継続する移住者への支援を実施〔再掲〕
- ・市内企業への就職活動及び就業を促進するため、学生の東京圏からの交通費を助成
- ・本市内において看護師、保育士、介護職員、障害福祉職員として就職を希望する、県外学生や県外在住者に対する就職支援制度を運用〔再掲〕
- ・首都圏在住の若年者を対象に、本市中小企業との交流会を東京で開催し、金沢での就業や暮らしの魅力を発信する〔再掲〕

- ・首都圏等からの移住者が地域の活性化や魅力の発信等に取り組む「地域おこし協力隊」制度を活用し、外部の視点を生かしたまちづくりを推進

② 金沢らしい暮らしの発信強化

移住を検討する方に対し、歴史や文化に裏打ちされたまちの魅力や金沢でしか味わえない食など、金沢らしい暮らしを、首都圏・関西圏における移住フェアへの出展やポータルサイトの運営、既移住者との交流会の開催を通して効果的に発信する。

KPI（重要業績評価指標）

- ・県市の施策を活用した県外からの移住者数〔再掲〕

506 人（R4） → 680 人（R10）

（具体的な事業）

- ・石川中央都市圏の市町が連携し、移住ポータルサイトの運営や首都圏・関西圏の移住フェアへの出展等を通じ、圏域での暮らしの魅力を発信
- ・移住の検討段階に応じた効果的な情報発信や既移住者等を対象にした交流会の開催により、首都圏等からの移住促進を図るとともに、移住者の市内定着を促進
- ・首都圏等からの移住・定住につなげるため、サポートデスクを開設してニーズにあわせた支援を実施
- ・歴史的なまちなみの継承に向けて、金澤町家の特徴を生かした「かなざわ新町家」を普及促進「かなざわ新町家」の周知・啓発を推進

③ 金澤町家の活用

金澤町家を活用した居住ニーズが高まっている中、金澤町家情報館においてその魅力を発信するとともに、金澤町家に関する総合相談窓口を通して、金澤町家を活用した移住・定住の促進を図る。

KPI（重要業績評価指標）

- ・県外からの金澤町家購入・賃貸成約件数（累計）

19 件（R4 年度までの累計） → 31 件（R10）

（具体的な事業）

- ・金澤町家情報館を中心とした金澤町家購入・賃貸に関する相談支援体制の強化

④ デジタル社会における多様な移住ニーズへの対応

コロナ禍やデジタル分野における急速な技術革新を背景とした、人々の価値観の変化やテレワークの普及による多拠点居住、地方移住への関心の高まりを好機ととらえ、首都圏の企業に在籍しながらテレワークで業務を継続する移住者への支援など、多様な移住ニーズに的確に対応する。

KPI（重要業績評価指標）

- ・移住支援金（テレワーク）を活用した移住者数（累計）

54 人（R4 年度までの累計） → 350 人（R10）

（具体的な事業）

- ・東京都 23 区内に居住もしくは 23 区内の企業に在籍し、テレワークで業務を継続する移住者への支援を実施〔再掲〕

（3）まちに愛着を持つ人材の育成

① 学生と地域の交流促進

学生と市民の交流拠点となる「金沢学生のまち市民交流館」の運営を強化し、「金沢まちづくり学生会議」等の学生と市民の交流や連携を拡充するとともに、学生と地元企業の社会人との交流の場や新入生に金沢のまちの魅力を体験してもらう機会を提供することで、まち全体で地域に愛着を持つ学生を育む。

KPI（重要業績評価指標）

- ・多様な人々の交流・活躍により、地域が元気になっていると感じる市民の割合

43.6%（R5） → 55%（R10）

- ・学生の地域コミュニティ連携促進事業数（累計）

R5 年度開始 → 15 事業（R10）

- ・「学生のまちパスポート」のべ利用者数 5,974 人（R4） → 8,621 人（R10）

（具体的な事業）

- ・学生による主体的なまちづくり活動を促進し、市民との相互交流及び学生とまちとの関係を深化
- ・学生による地域の雪かきや行事の支援と連携を通して、学生の社会参加、地域との交流を促進
- ・市民活動団体や学生団体等からまちづくりや行政の課題等の解決に向けた事業を展開する「協働のまちづくりチャレンジ事業」を実施
- ・地元大学生等による防災ボランティアのネットワーク化及び地域での活動を支援
- ・新入生及び新規留学生を対象とした、文化施設のフリーパス等の特典を受けられる「学生のまちパスポート」の利便性向上や周知普及を促進

② ふるさと学習の推進による次世代を担う人材の育成

金沢の魅力である食文化や伝統工芸をはじめとする、多様な芸術・文化体験や偉人ゆかりの地の見学に加え、デジタル技術を活用した学習コンテンツの充実やジュニアかなざわ検定のオンライン化などを通して、ふるさと金沢について、学び、考え、かわり、広めるための学習を推進し、次世代を担う人材を育成する。

K P I（重要業績評価指標）

- ・ 若い世代が金沢に愛着を持っていると感じる市民の割合
43.5% (R5) → 54% (R10)
- ・ ジュニアかなざわオンライン検定の対象児童生徒数に対する受検率
19% (R4) → 25% (R10)
- ・ 金沢ふるさと体験学習開催数（累計）
94 回（R4 までの累計） → 155 回（R10）
- ・ 子ども向け文化芸術体験イベント参加者数
780 人（R4） → 1,000 人以上を維持（R6～R10）

（具体的な事業）

- ・ 偉人・歴史・文化・伝統工芸をテーマとしたふるさと金沢の魅力を学ぶ体験学習ツアーの充実
- ・ 食文化の伝承や食育の拡大を図るため、「金沢食育キッズマイスター」を育成
- ・ 金沢の伝承あそび、民話、地域の伝承・芸能指導等を知る地域人材を講師として、小中学生に金沢の魅力を伝え、また、SDGs の取組を児童生徒がまとめ、発信する場を設けることで、次世代のまちづくりの担い手を育成
- ・ 小中学生を対象に、多様な伝統文化や音楽を気軽に体験できる機会を提供
- ・ 一人一台端末を活用し、子どもたちのふるさと金沢を知る意欲を引き出し、自らのことばで将来金沢を発信できる人材を育成する「ジュニアかなざわオンライン検定」を実施
- ・ 金沢検定合格者及びジュニアかなざわ検定認定者の保護者に市の文化施設共通観覧券 1 年間パスポートを交付
- ・ 埋蔵文化財や遺跡情報を学習できるデジタルコンテンツを作成
- ・ 郷土について学ぶ機会を充実させるため、金沢ふるさと偉人館の観覧を無料化

③ デジタル技術を生かした文化の共有

デジタル技術を用いて所蔵品を公開する金沢ミュージアム⁺（プラス）を通じて、市民や来街者、研究者等に、文化施設の魅力や新たな体験を提供するほか、金沢職人大学校修了生の培った伝統技術の活用に向け、インターネットによる情報発信を行う。

KPI（重要業績評価指標）

- ・住む人や訪れる人の、金沢の歴史・伝統・文化に対する理解が進んでいると感じる市民の割合 62.7% (R5) → 69% (R10)
- ・デジタルミュージアムのビュー数 R5 年度運用開始 → 123,000 ビュー (R10)

（具体的な事業）

- ・文化施設の魅力や新たな体験を提供する「金沢ミュージアム⁺」を運営し、市民や来街者、研究者等がデジタル技術を通して金沢の文化に触れる機会を創出
- ・埋蔵文化財や遺跡のデジタルアーカイブを作成し、「金沢ミュージアム⁺」に公開
- ・金沢職人大学校修了生の情報を検索できる人材バンク機能を主としたウェブサイト「金沢職人アーカイブ」により、全国に広く発信するとともに、修了生の活躍の機会を拡大

（４）金沢と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大

① 都市住民等とのつながりの強化

金沢への転勤経験者をはじめとした都市住民等に対し、民間の視点や活力を生かした企画やSNS等を活用した金沢の魅力・情報の発信を行うことにより、関係人口を創出し、地域課題の解決や将来的な本市への移住を検討する層の拡大を図る。

KPI（重要業績評価指標）

- ・大学生との協働による交流会参加者数（累計） 209 人（R4 年度までの累計） → 570 人（R10）
- ・ふるさと納税寄附受入件数 19,363 人（R4） → 30,000 人（R10）

（具体的な事業）

- ・首都圏在住の若年者を対象に、本市中小企業との交流会を東京で開催し、金沢での就業や暮らしの魅力を発信する〔再掲〕
- ・県外企業の金沢支店長等が金沢を転出する際に「かなざわ縁のひと」として登録し、その赴任先等の国内外で金沢の魅力を発信することで関係人口を拡大・金沢版ふるさと納税制度の利用を促進し、都市住民等と金沢との継続的な関わりを拡大
- ・市内中小企業が負担する県外学生のインターンシップ参加にかかる交通費・宿泊費を助成〔再掲〕

- ・市民、企業と一体となった金沢マラソンの開催や金沢文化スポーツコミッションによる文化スポーツイベント及び合宿の誘致・開催支援を通して、金沢の魅力の発信と交流人口の拡大を促進
- ・関係人口の創出に向けて、SNSを活用し、市外在住者向けの金沢の魅力的な情報を発信
- ・市民リポーターのアイデアや行動力を活用し、市民目線の金沢の魅力をSNS等で発信
- ・関係人口の創出につながる民間提案事業の具現化を支援
- ・関係人口を拡大するため、首都圏在住者等を対象とした交流会を開催
- ・関係人口の創出・拡大と文化を担う人づくりを推進するため、ふるさと納税を活用した大学寄附金制度を創設〔再掲〕

基本目標3 インノベーションにより、産業と雇用が創出されるまちをつくる

数値目標

- ◆ 金沢の産業が活性化していると感じる市民の割合 48.6% (R5) → 53% (R10)
- ◆ 金沢地域の観光入込客数 864 万人 (R4) → 1,138 万人 (R10)



基本的方向

- 平成 27 年の北陸新幹線金沢開業以降、交流人口は国内外を問わず大きく増加し、「第二の開業」と位置づける敦賀延伸によりさらなる増加が見込まれ、そのニーズは多様化している。
- これに的確に対応するためには、これまでの取組に加え、観光に関するデータを収集・活用し、分析に基づいたマーケティングを行うなど、観光DXの推進が必要である。
- このため、外国人観光客を含む多くの来訪者に対し、市民生活と調和した持続可能な観光振興施策を展開するとともに、独創性や多様性を有する金沢ブランドを活用した独自産業の創出を支援する。
- また、国内では Society5.0 の実現に向けた技術の実用化が進む中、本市においても市民の暮らしや観光客の満足度向上にAIやIoT等の技術を生かすとともに、先端技術の活用による生産技術の向上や、ものづくりをはじめとした市内の中小企業のDX支援により、産学官が連携した地域の産業力向上が求められている。
- そのため、金沢の文化と産学官の叡智の融合、多様な主体との連携による新分野産業の創出を推進し、インノベーションにより産業と雇用が創出されるまちをつくる。

(1) 金沢の文化と産学官の叡智の融合

① 金沢未来のまち創造館における新たな価値の創造

最先端技術による新たなビジネスや食・工芸に付加価値を生み出すためのスタートアップや新ビジネスの創出、独創的で卓越した人材の育成、本市の強みである食の価値創造等に取り組むとともに、これらの取組の相互連携を図りながら、金沢でしか生み出し得ない新たな価値の創造を図る。

KPI (重要業績評価指標)

- ・ 金沢未来のまち創造館 メンバーシップ登録者数

346 者 (R4 年度までの累計) → 1,269 者 (R10)

(具体的な事業)

- ・最先端技術を活用して新たなビジネスを展開する者及び金沢固有の文化である食と工芸に付加価値を生み出す者の支援や、独創的で卓越した知識及び技能を持つ子供の育成を支援
- ・起業家や子供達、料理人がグローバルな視点で新たな価値の創出を図るため、海外で活動を行う者や地域住民との交流を実施

② 市民生活や観光行動へのA I等技術の実装

A I等最先端技術を活用し、市民サービスの向上や、観光客の満足度向上を図り、市民や観光客にとって、快適かつ満足度の高い環境を整備するとともに、産学官が連携したデジタル技術の社会実装を促進する。

K P I (重要業績評価指標)

- ・A I活用行政情報自動案内システムの月間利用件数

3,363件(R4) → 5,000件(R10)

(具体的な事業)

- ・市公式ホームページに適切な検索結果と生成A Iによる補足回答を表示するシステムを導入
- ・文化施設への集客と回遊性向上のため県市が連携してデジタル共通入場券を導入
- ・市民生活の向上や社会課題の解決を図るため、大学等と連携し、デジタル技術の社会実装を目指す企業の取組を支援

③ デジタル情報時代を担う次世代の育成

I Tビジネスプラザ武蔵に次世代人材育成拠点としての機能を構築し、Society5.0の新たな時代を切り開く子供達の自由な発想をカタチにするプログラミングワークショップやロボットコンテストの開催を通して、デジタル情報時代に対応する次世代を育成する。

K P I (重要業績評価指標)

- ・金沢I T部活等の部員数(累計) 26人(R4年度までの累計) → 152人(R10)

(具体的な事業)

- ・石川県情報システム工業会と連携し、I Tビジネスプラザ武蔵で小学生から大学生までの次世代I C T人材の育成拠点機能を構築
- ・子供の習熟度にあわせた様々な学びの機会を提供するとともに、プログラミングワークショップや、ロボットコンテストの開催等を通して、デジタル情報時代を担う子供達のコミュニティ形成を促進
- ・中高生を対象に、アニメーション制作等を体験できるワークショップを開催

- ・19歳未満を対象に、科学技術分野の知識や技能を競う全国大会や国際大会に出場する個人や団体に激励費を支給

④ 起業家の誘致・発掘・育成の促進

「起業家を支えるまち金沢」の実現に向けて、起業前後にかかる運転資金及び家賃などの費用助成を行うなど、起業を志す若者や開業して間もない若手起業家のスタートアップ支援に加え、若年期からの起業マインドの育成や、女性起業家を対象とした事業加速のための実践プログラムを実施する。また、創造性あふれる多様な人材の交流を促進することによって、優秀なクリエイティブ人材の発掘や育成、地場産業との融合、クリエイターのビジネスチャンスの拡大を図る。

KPI（重要業績評価指標）

- ・創業支援等事業計画に基づき支援した創業者数（累計）
954人（R4） → 1,608人（R10）
- ・地域連携若者起業家支援事業の採択人数（累計）
73人（R4年度までの累計） → 133人（R10）

（具体的な事業）

- ・「会社」をつくる疑似体験や、独自のビジネスアイデアの提案を通して、事業化に向けた経営スキルの習得を図り、若年期からの起業マインドを育成
- ・女性起業家を対象に、全国規模で活躍する女性起業家や事業を加速させる協力者・支援者とマッチングする場と機会を提供する実践プログラムを実施
- ・「食、人、未来のつながりを金沢から世界へ」をテーマに、国内のクリエイターや地元の若者達により創造・交流会議を開催〔再掲〕
- ・「起業家を支えるまち 金沢」の実現に向けて、学生、若者、女性をはじめとした多様な人材を受け入れ、意欲あるチャレンジを支援
- ・起業家のネットワークの構築に向け、交流会を開催するとともに、若者や女性起業家の活動を支援

⑤ 先端技術の活用による生産技術の向上

大学等と連携した技術交流や、デジタル技術習得のためのリスキリングなどを支援することで、市内企業の生産性向上を図る。また、担い手不足が課題である農業の分野においても、ICT等を活用したスマート農業の普及を促進する。

KPI（重要業績評価指標）

・先端デジタル技術を活用し、新たに取り組む実証実験・社会実装の事業数（累計）

R5 年度開始 → 12 事業（R10）

（具体的な事業）

- ・先端ものづくり技術交流セミナーの開催等、ものづくり企業の技術力と大学等のシーズとニーズとを結びつける機会を創出
- ・大学等と連携し、社会課題の解決をテーマに最先端デジタル技術を活用した新産業の創出につながる事業を実施
- ・中小企業の企業価値の向上や販路開拓を促進するため、特許権等の取得を支援
- ・デジタル技術の習得又は熟練技術・技能の継承を図る研修費用を助成
- ・農家の減少、担い手不足が進行する中、省力化・生産性の向上を図るため、ICT等を活用したスマート農業の現地普及を促進

（２）持続可能な観光の振興

① 市民生活と調和した持続可能な観光の振興及び着地滞在型観光の推進

市民生活と調和した持続可能な観光振興のため、フェアトレード等SDGsの達成に資する多方面からの取組を実施する。また、観光市場が、地域主導型観光へと変化するなか、これを実現するための金沢版DMO（観光マネジメント組織）を運営し、着地滞在型の観光を推進する。

KPI（重要業績評価指標）

・年間宿泊客数

343 万人（R1） → 396 万人（R10）

（具体的な事業）

- ・市民生活と調和した持続可能な観光振興を推進し、フェアトレード等SDGsの達成に資する多方面からの取組を実施
- ・市民と旅行者の相互理解を促進する特設サイトを設置し、市民生活と調和した観光を促進
- ・観光地のごみとトイレの課題解決のため、東山地区でモデル事業を実施
- ・金沢版DMO（観光マネジメント組織）を運営し、周辺市町や多様な関係団体と連携した着地滞在型観光を推進
- ・延泊やリピーターに繋がる旅行商品の造成のため、文化観光をはじめとした「本物志向」「特別感」のコンテンツ企画のほか、首都圏を対象とした修学旅行誘致を実施

- ・まちなかの観光案内所の運営や通訳ガイドの充実を図ることで、観光客の受入環境を整えるとともに観光スポットの混雑予測マップを整備し、旅行満足度の向上を促進
- ・スポーツを活用した新たなツーリズムコンテンツの造成や人材育成を通じ、金沢版スポーツツーリズムを創出

② 訪日外国人旅行者（インバウンド）施策の充実

金沢の観光資源に親和性の高い欧米豪からの誘客を促進するため、交流事業や現地セールス、旅行会社招聘等を戦略的に展開するとともに、食を通じた歴史や文化を発信する。

KPI（重要業績評価指標）

- ・年間外国人宿泊客数 61 万人（R1） → 86 万人（R10）

（具体的な事業）

- ・富裕層クルーズ船社へのプロモーション活動を強化するとともに、ラグジュアリーツアーや北陸新幹線を活用したレール&クルーズによる金沢港発着ツアーの造成を支援
- ・食を通じ歴史や文化を体感する「ガストロノミーツーリズム」を通して、国内外の富裕層の誘客を推進
- ・外国人観光客を対象とし、食物アレルギー、ベジタリアン、ビーガン、生活習慣等に対応した店舗情報を発信
- ・宿泊、観光、飲食施設等での多言語案内表記や無線LAN、パスポートリーダーの設置や文化発信に繋がる取組を支援
- ・外国人観光客の市内移動を促進するため、まちなか交通ガイドや観光サイトの多言語化を推進
- ・スポーツを活用した新たなツーリズムコンテンツの造成や人材育成を通じ、金沢版スポーツツーリズムを創出 [再掲]

③ 金沢の魅力を生かした誘客の促進

本市の豊かな食文化や歴史的なまちなみに加え、スポーツ文化・建築文化・木の文化など多様な文化の魅力を一層高めるとともに、金沢の魅力を生かしたM I C Eを推進し、さらなる誘客の促進を図る。

K P I（重要業績評価指標）

- ・ 金沢の食文化や工芸の魅力が、世界に知られている、認められていると感じる市民の割合 62.2% (R5) → 68% (R10)
- ・ 菓子・料理等職人表彰（名工賞）数（累計） 98 人（R4 年度までの累計） → 116 人（R10）
- ・ 年間宿泊客数〔再掲〕 343 万人（R1） → 396 万人（R10）

（具体的な事業）

- ・ 世界有数の食文化都市としての価値を国内外に向けて発信するとともに、市民や来街者が金沢の食文化の奥深さや豊かさを体験できる機会を創出。また、次代を担う料理人等を育成するとともに、技術・技能の継承を図るほか、食の新たな価値の創造等により、「世界が認める食文化都市・金沢」を実現
- ・ 全国規模の学会や世界クラスの大会、文化スポーツイベント等の誘致を進め、伝統芸能披露やクラフト・ツーリズム等、金沢の魅力を生かしたM I C Eを推進
- ・ 藩政期より連綿と育まれてきた質の高い建築文化や芸術文化の魅力を国内外へ発信
- ・ まちなみや生活に「木」を取り入れ、歴史と調和した金沢ならではの魅力ある都市を目指し、「木の文化都市・金沢」を創出
- ・ 金沢市スポーツ文化推進協議会を主体に、ホームタウンチームによるスポーツを通じた市民相互の交流を促進し、地域の活力や一体感を醸成する文化的資源であるスポーツ文化を推進
- ・ 市民、企業と一体となった金沢マラソンの開催や金沢文化スポーツコミッションによる文化スポーツイベント及び合宿の誘致・開催支援を通して、金沢の魅力の発信と交流人口の拡大を促進〔再掲〕
- ・ 夜の賑わい創出と滞在型観光の誘客促進策として、文化施設での夜間開館及びイベント開催によるナイトミュージアムを実施し、金沢の新しく良質な夜のコンテンツを提供
- ・ 幅広い世代に親しまれるアニメを活用したイベント等の実施により、文化施設の利用を促進
- ・ 金沢の奥座敷である湯涌温泉の自然や歴史文化、季節に応じたイベント等の素材を生かしながら、文化交流施設と連携し、エリアの魅力を向上

- ・地元大学と連携し、デジタル技術を活用した美術展示実施等を行い、金沢湯涌江戸村の魅力を発信
- ・魅力ある眺望景観の形成
- ・歴史的建造物等の景観資源に対して照明を整備し、連なりのある魅力的な夜間景観を創出
- ・旧森紙店をはじめとした歴史的建造物に磨きをかけ、文化財として適切に保存するとともに、その魅力を発信・活用
- ・用水動画を配信するほか、用水エコ探検ツアー等を通じて用水のまち金沢の魅力を発信
- ・百貨店や企業内物産展とのタイアップ事業やPRイベント等の実施により、金沢の魅力を発信
- ・縁付金箔の後継者育成や認知拡大プロモーションの実施により選定保存技術を伝承・発展
- ・金沢の庭園が持つ多面的な価値を新たに「庭園文化」として位置付け、国内外に広く発信

④ ブランド力のある広域観光周遊ルートの造成

北陸新幹線金沢・敦賀間の開業を「第二の開業」と位置づけ、新幹線沿線や周辺都市等と連携し、広域観光ルートを構築する。特に、世界的に評価の高い五箇山・白川郷・高山・松本との連携を強め、日本を代表する周遊ルートの構築を目指す。

KPI（重要業績評価指標）

- | | |
|----------------|------------------------|
| ・年間宿泊客数〔再掲〕 | 343万人（R1） → 396万人（R10） |
| ・年間外国人宿泊客数〔再掲〕 | 61万人（R1） → 119万人（R10） |

（具体的な事業）

- ・世界的に評価の高い五箇山・白川郷・高山・松本を巡る、日本を代表する広域観光周遊ルートを構築
- ・新幹線沿線や周辺の都市、加賀藩の歴史・文化を共有する都市等と連携し、広域観光による誘客を推進

⑤ 観光DXの推進

宿泊データの利活用による地域全体のデジタルマーケティングを推進するほか、来街者の利便性向上のための無線LANサービスの拡充や、観光スポットの混雑状況のデータを活用した快適度予測マップの配信など、快適に観光できる環境を整備し、観光におけるDXを推進する。

KPI（重要業績評価指標）

- | | |
|-----------|---------------------------|
| ・金沢旅行の満足度 | 95.3%（R4） → 95%以上を維持（R10） |
|-----------|---------------------------|

(具体的な事業)

- ・宿泊データの収集・分析を行う仕組みの構築を行うとともに、地域全体のデジタルマーケティングを進め、データに基づいた持続可能な観光経営を推進
- ・人流データを活用した観光スポットの快適度予測マップやリアルタイムの混雑状況の配信により、安心安全で快適に観光ができる環境を提供
- ・外国人観光客をはじめとする来街者の利便性向上のため金沢市公式公衆無線LANサービスを構築・運用

(3) 金沢ブランドを活用した独自産業の創出

① 認定ブランド製品の販路拡大

金沢市内の企業が開発する新製品の中から、優れたものを本市独自のブランドとして認定し、高い技術力に裏打ちされ独創性に富んだ本市のものづくりを企業と一体となって発信するとともに、認定製品の販路拡大を図る。

KPI (重要業績評価指標)

- ・「金沢かがやきブランド」認定製品数(累計)

156件(R4年度までの累計) → 174件(R10)

(具体的な事業)

- ・中小企業が開発した優秀な新製品等を「金沢かがやきブランド」として認定し、販路を拡大

② 加賀野菜や金沢の海の幸のブランド力の向上と販路拡大

イベントやフェアの開催を通して、加賀野菜の認知度を高めるとともに、金沢農業大学校による担い手の育成を図ることで、加賀野菜の生産を促進する。加えて、海の幸の認知度を高めるために、金沢港を代表する海の幸のPRを実施することで、加賀野菜と金沢の海の幸の双方のブランド力を向上させ、商品の高付加価値化を促進するとともに販路の拡大を図る。また、中央卸売市場の情報発信強化により、地元農林水産物の消費拡大を図る。

KPI (重要業績評価指標)

- ・地元農水産物が、金沢の誇れる地域資源だと感じている市民の割合

82.6%(R5) → 87%(R10)

- ・金沢農業大学校修了生の就農者数(累計)

114人(R4年度までの累計) → 158人(R10)

(具体的な事業)

- ・金沢農業大学校において、加賀野菜等の生産を担い即戦力となる自立した若い担い手の輩出を目指し、研修内容の拡充等を重点的に実施

- ・加賀野菜等のブランド力を高めるため PR 活動等を通して、加賀野菜の魅力を発信
- ・消費行動など社会情勢の変化に対応し、加賀野菜取扱店と連携して PR することで、加賀野菜の地産地消を推進
- ・栽培の難しさや収益性、食の嗜好の変化等により、存続が危ぶまれる加賀野菜希少品目の新たな需要を開拓し、消費拡大を促進
- ・飲食店と連携したキャンペーンを開催し、甘エビ、ズワイガニ等金沢港を代表する海の幸を重点的にPRすることで、ブランド力を向上
- ・生産者や海幸金沢販売店等の小売店舗と連携して海幸金沢を PR することで、水産物の地産地消を推進
- ・首都圏等における飲食店において、金沢産食材を使用したメニューを提供するフェアを開催
- ・中央卸売市場の役割をPRするとともに、地元農林水産物の消費拡大を図るため、市場を経由する地元農林水産物の情報についてSNSを活用し発信

③ 金沢クラフトの普及啓発と販路拡大

「KOGEI Art Gallery 銀座の金沢」や「金沢・クラフト広坂」で本市の魅力である工芸を国内外に発信するとともに、現代生活に適応し、新たなライフスタイルを提案する工芸品の開発や市内で創作活動を行う作家や工房・ギャラリーのデータベースの充実や工房開設に対する支援により、金沢クラフトの普及啓発・販路拡大を図る。

KPI（重要業績評価指標）

- ・金沢クラフトインデックス登録件数 267件(R4年度までの累計) → 300件(R10)
- ・「KOGEI Art Gallery 銀座の金沢」での企画展出展者数（累計）
R6年度開始 → 500者（R10）

（具体的な事業）

- ・市内で創作活動を行う作家や工房・ギャラリーのデータベース「金沢クラフトインデックス」を充実させ、ビジネス機会の拡充やクラフト・ツーリズムに活用
- ・「KOGEI Art Gallery 銀座の金沢」や「金沢・クラフト広坂」での工芸品の展示販売や作り手の紹介等イベントを定期実施し、その魅力を発信
- ・現代生活に適応し、新たなライフスタイルを提案する工芸品開発を促進
- ・中心市街地や町家保存区域、里山地域の空き家等における工房開設に対し助成

(4) 多様な主体との連携による新分野産業の創出

① 企業立地の拠点性の強化

本市工業団地等における企業立地や、本市への本社機能の移転・拡充、新規雇用などに対して助成を行い、企業の立地を促進し、本市の拠点性向上、雇用維持・拡大を図る。

K P I (重要業績評価指標)

- ・ 企業立地や本社機能の移転・拡充による雇用者数 (累計)

434 人 (R4 年度までの累計) → 770 人 (R10)

(具体的な事業)

- ・ 本市工業団地等における企業立地やデジタル関連企業の進出、本社機能の移転・増設、新規雇用等に対して助成
- ・ 進出可能性のある企業等を掘り起こし、オフィス誘致に向けた P R 活動を展開
- ・ オフィス誘致を促進するため、デジタル関連企業が集う日本最大級の展示会に出展
- ・ テクノパークをはじめとした市内工業団地の最先端企業と、高等教育機関等との交流会や施設見学会を開催し、雇用・取引の拡大や誘致企業の地元定着を促進

② 企業の海外展開の支援

販路の拡大、グローバル化への対応に向けて、海外見本市等への出展や外国語版ホームページの整備に係る経費の一部を助成するほか、セミナーやニーズ把握のための個別相談を実施するなど、市内企業の海外展開を支援する。

K P I (重要業績評価指標)

- ・ 海外見本市出展等への支援件数 (累計)

61 件 (R4 年度までの累計) → 85 件 (R10)

(具体的な事業)

- ・ 中小企業の国際性のある見本市等への出展に係る費用を助成
- ・ 市内の工芸品の生産、加工、販売企業や従事者等が国内外で開催する展示商談会や展覧会等の開催に係る費用を助成
- ・ 中小企業の競争力強化のため、海外への販路開拓に向けた外国語版ホームページの整備に係る費用を助成
- ・ 海外販路開拓のノウハウを学ぶ中小企業向けのセミナーや個別相談を実施
- ・ ものづくり企業の海外販路拡大に向けて、市場調査から輸出まで切れ目なく支援

③ ものづくり産業の高度化

環境・福祉・医療等、今後の成長が見込まれる分野において、産学官の連携によって新製品の研究開発や既存製品の改良を支援するとともに、ものづくり企業の技術力と大学等のシーズとニーズとを結びつける機会を創出するなど、本市のものづくり産業の高度化を図る。

K P I（重要業績評価指標）

・新製品開発・改良製品数（累計） 100 件（R4 年度までの累計） → 130 件（R10）

（具体的な事業）

- ・ G X ・ D X ・ 福祉に関する分野や、地域資源活用、産学連携等による新製品開発に加え、既存製品の改良に対する研究開発を支援
- ・ 先端ものづくり技術交流セミナーの開催等、ものづくり企業の技術力と大学等のシーズとニーズとを結びつける機会を創出〔再掲〕
- ・ 採用動画や電子版パンフレットの製作など、中小企業が実施する採用に向けた新たな取組を支援

④ 中小企業等の D X 支援

市内中小企業や小規模事業者等に対し、D X 推進のための相談窓口の設置や、デジタル機器の導入促進のほか、デジタル技術習得のためのリスキリングを支援する。

K P I（重要業績評価指標）

・ ものづくり企業におけるリスキリングへの支援件数（累計）

R5 年度開始 → 15 件（R10）

（具体的な事業）

- ・ デジタル技術の習得又は熟練技術・技能の継承を図る研修費用を助成〔再掲〕
- ・ 中小企業の業務の効率化や生産性の向上を図るため、システム導入計画の策定から実装までを支援

基本目標4 周辺地域と連携し、心地よく暮らしやすいまちをつくる

数値目標

- ◆ 行政サービス等におけるデジタル化が進んでいると感じる市民の割合
35.3% (R5) → 60% (R10)
- ◆ 石川中央都市圏における連携事業数
95 事業 (R5) → 110 事業 (R10)



基本的方向

- 今後の中長期的な人口減少社会においては、行政の壁を越えて、圏域全体の経済成長、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を図ることが重要である。
- また、人口減少による中心市街地の活力や賑わいの低下、地域コミュニティの希薄化、高齢者の孤立、あるいは中山間地の過疎化などが懸念されており、周辺地域と連携しながら、地域住民の思いやりがあふれるまちづくりを進めていく必要がある。
- これらの課題解消には、デジタル技術を活用した新しい交通サービスの構築のほか、町会活動のデジタル化や農林業のスマート化の推進により、効率化と若い担い手の確保が求められる。
- 加えて、福祉の分野におけるデジタル技術の活用によるサービスの充実や、共生社会の実現、脱炭素化の推進、効率的で便利な行政サービスの提供など、人々の暮らし方や価値観の多様化に適応していく必要がある。
- このため、圏域連携による経済・生活圏の形成、コンパクトシティの形成、コミュニティ環境の充実、元気な中山間地域の形成、あらゆる世代が健康に暮らせる地域づくり、誰一人取り残されない持続可能なまちづくりを通して、周辺地域と連携し、心地よく暮らしやすいまちをつくる。

(1) 圏域連携による経済・生活圏の形成

① 石川中央都市圏における連携

デジタル分野における急速な技術革新を背景に、生活圏や経済圏のボーダレス化が一層加速する中で、近隣市町と連携して、広域観光の推進や国際交流、広域交通ネットワークの強化、行政サービスの向上など、相乗効果が期待できる取組を推進することで、それぞれの地域で住民が安心して快適に暮らせる拠点を形成する。

KPI (重要業績評価指標)

- ・ 石川中央都市圏における連携事業数

95 事業 (R5) → 110 事業 (R10)

(具体的な事業)

- ・連携中枢都市圏を形成する市町と共同で金沢広域急病センターの小児科を運営するなど、夜間や休日の急病診療体制を確保 [再掲]
- ・圏域内のスムーズな移動の確保に向け、地域公共交通計画に基づき、持続可能な交通ネットワークを構築
- ・「石川中央都市圏上下水道事業広域連携基本計画（第2次）」に基づき、給排水設備工事の審査等業務の共同化に向けた統一基準の検討
- ・石川中央都市圏の市町が連携し、移住ポータルサイトの運営や、首都圏・関西圏の移住フェアへの出展等を通じ、圏域での暮らしの魅力を発信 [再掲]
- ・スポーツ推進連絡会において、スポーツ施設の広域的な利用促進策を研究するとともに施設の有効活用と交流人口の増加を促進
- ・広範囲に及ぶ災害発生時、石川中央都市圏の自治体が連携し、迅速にり災証明書を交付可能とする体制を整備
- ・国際分野における専門人材ネットワークを石川中央都市圏において共有し、多文化共生、国際交流イベントを共同で開催
- ・石川中央都市圏の子育て情報が簡単に検索・確認できる子育てアプリの拡充 [再掲]
- ・圏域自治体で連携して河北潟の魅力を伝えるPRイベント等を開催し、河北潟干拓地における農業の活性化を推進
- ・史跡探訪会、考古資料展示会、施設周遊スタンプラリー等を通じて、圏域自治体に分布する史跡などの歴史的資源を共同で発信
- ・石川中央都市圏5消防本部の広域連携に向け策定した計画に基づき、消防車両等の相互乗入れや資機材の共同整備等の検討、共同での研修や訓練の実施等により、各消防本部の管轄を越えた広域的な消防・救急体制を強化

（２）コンパクトシティの形成

① 持続可能な交通ネットワークの形成と金沢M a a S※10の推進

まちなかへの過度なマイカー流入を抑制し、歩行者・自転車・公共交通優先のまちづくりを促進するため、多様な主体と連携した金沢M a a Sの推進や、デジタル技術等を活用した公共交通サービスの高度化、公共シェアサイクルのさらなる利便性向上のほか、交通不便地域におけるバス等の運行支援など、地域の実情に応じた持続可能な交通ネットワークを形成する。

K P I（重要業績評価指標）

- ・市内の多様な公共交通の利用環境が良いと感じている市民の割合
39.7%（R5） → 50%（R10）
- ・公共交通の利用者数 86,073 人/日以上（R3） → 124,400 人/日以上（R10）
- ・シェアサイクル「まちなか」利用者の満足度
94.6%（R5） → 95%以上を維持（R10）

（具体的な事業）

- ・金沢のまちに適応した公共交通サービスの高度化を推進
- ・様々な交通手段を組み合わせ利便性の向上を図る交通結節点の機能を強化
- ・路線バスの持続可能性を確保するため、連節バスの導入に向けた道路などの走行環境の整備に着手
- ・公共交通の利便性向上を図るため、新技術を活用した移動サービスの更なる拡充を推進
- ・金沢M a a S コンソーシアムの多様な分野の会員団体等と連携し、金沢M a a Sを推進
- ・ポートエリアや台数の拡充、金沢M a a Sとの連携によって、公共シェアサイクル「まちなか」の利便性を向上し、まちなかの回遊性を向上
- ・交通不便地域における地域住民が主体で運営するバス等の運行を支援

※10 M a a S : Mobility（移動） as a Service の頭文字で、すべての交通手段を1つのサービスと捉える新たな「移動」の概念

② 居心地が良く歩きたくなるまちなかの実現

官民連携により、中心市街地の都市機能や回遊性の向上を図るため、まちなかにおける多様な空間を活用した個性豊かなコンテンツの連鎖的な展開を図るエリアリノベーションの推進など、居心地が良く歩きたくなるまちなかを実現する。

KPI（重要業績評価指標）

- ・ 中心市街地に魅力を感じている市民の割合 60.7% (R5) → 67% (R10)
- ・ 駅西広場周辺のイベント開催数 67 件 (R4) → 127 件 (R10)
- ・ 低未利用地から建物（賑わい施設等）への転換にむけた事業数（累計）
3 件（R4 年度までの累計） → 9 件（R10）

（具体的な事業）

- ・ 民間活力による都心軸の広場等を活用した賑わい創出を推進
- ・ 犀川周辺の公共空間を活用した中心市街地の新たな賑わいの創出
- ・ 外国人観光客の市内移動を促進するため、まちなか交通ガイドの多言語化を推進
[再掲]
- ・ 歩行空間の改善や公共空間を活用したイベントの開催による賑わい創出などハード、ソフトの方策を官民協働で推進
- ・ まちなみや生活に「木」を取り入れ、歴史と調和した金沢ならではの魅力ある都市を目指し、「木の文化都市・金沢」を創出 [再掲]
- ・ 都心軸線において、広域からの集客が見込まれる店舗等を誘致
- ・ 片町地区における客引き行為等の抑止に向け取組を推進

（3）コミュニティ環境の充実

① 市民活動のサポートによる地域課題の解決

NPOなどを支援する「育成機能」、町会などの交流や連携を支援する「コーディネート機能」、国内外の市民活動を紹介する「情報提供機能」の3つの機能を柱とした市民活動サポートセンターを運営し、市民活動の活性化による地域課題の解決を推進する。

KPI（重要業績評価指標）

- ・ 市民活動サポートセンターにおける交流や連携のマッチング数（累計）
49 件（R4 年度までの累計） → 103 件（R10）

（具体的な事業）

- ・ 地域課題を解決するため、育成機能、コーディネート機能、情報提供機能を柱とした市民活動サポートセンターの運営

② コミュニティの醸成と交流の促進

地域課題の解決や地域住民の自助・共助の知識普及などを担う人材を育成するとともに、旧町名の復活を支援し、歴史的価値の継承を図る。

また、留学生を含む外国人住民と市民との交流の促進を図るほか、地域課題の可視化と解決に向けた多様な主体の協働を推進する新たなマッチングサービスの運用や地域課題の解決につながる行政保有データのオープンデータ化を推進する。

K P I（重要業績評価指標）

- ・まちづくり活動や地域活動に参加する市民の割合 52.9% (R5) → 58% (R10)
- ・「協働のまちづくりチャレンジ事業」における新規申請団体の割合
59% (R4) → 75% (R10)
- ・コミュニティ防災士の新規登録者数（累計）
1,382 人（R4 年度までの累計） → 1,800 人（R10）

（具体的な事業）

- ・市民活動団体や学生団体等からまちづくりや行政の課題等の解決に向けた事業を展開する「協働のまちづくりチャレンジ事業」を実施〔再掲〕
- ・各地域の自主防災訓練の実行の中心となり、地域住民の自助・共助の知識普及等を担うコミュニティ防災士を育成
- ・留学生を含めた外国人住民の学習、出産・育児等生活支援や市民とのふれあいイベントの実施により交流を促進
- ・地域課題の解決につながる行政保有データのオープンデータ化を推進
- ・町会活動の I C T 化を推進し、地域コミュニティの活性化と効率化を促進
- ・地域課題解決マッチングボックス「マッチ箱」を活用し、課題の可視化と解決に向けた協働を推進
- ・旧町名の歴史的価値を継承するため、講座の開催等により旧町名復活に向けた取組を支援

③ 市民活動 D X の推進

町会活動の I C T 化による地域コミュニティの活性化と効率化を図るほか、テクノロジーを活用した地域の課題解決に取り組むシビックテック活動を推進するとともに、地域課題解決マッチングボックス「マッチ箱」の活用を促進する。

K P I（重要業績評価指標）

- ・地域活動発信アプリを活用している校下（地区）数
40 校下（地区）(R5) → 62 校下（地区）(R8)

(具体的な事業)

- ・町会活動のＩＣＴ化を推進し、地域コミュニティの活性化と効率化を促進〔再掲〕
- ・シビックテックマインドの浸透と課題解決を支援するとともに、自らテクノロジーを活用し、地域課題を解決できる人材を育成
- ・地域課題解決マッチングボックス「マッチ箱」を活用し、課題の可視化と解決に向けた協働を推進〔再掲〕

(４) 元気な中山間地域の形成

① 交流拠点施設を中心とした中山間地域の活性化

中山間地域の交流拠点施設における四季に応じたイベントの開催など、都市住民を呼び込み地域住民と交流する場を形成する。

また、地域資源を活用した活性化の推進や、地域運営バス等の運行支援などにより、過疎化・高齢化の進む中山間地域の活性化を進める。

KPI (重要業績評価指標)

- ・「三谷さとやま交流広場」でのイベント等による交流人口数 (R6～R10 の合計)
11,546 人 (R4) → 60,000 人 (R10)

(具体的な事業)

- ・「三谷さとやま交流広場」において、四季に応じたイベントの開催を通して、都市住民との交流を促進
- ・農業生産条件の不利な中山間地域の集落営農組織の機械導入を支援
- ・地域資源を活用した集落（地域）の中山間地域活性化計画の具現化を支援
- ・交通不便地域における地域住民が主体で運営するバス等の運行を支援〔再掲〕
- ・金沢産材の供給促進や交通アクセス・回遊性の向上により都市部との交流促進を図り、中山間地域の活性化を推進し県道が被災した際の迂回路として整備

② 林業の成長産業化と木や森に親しむ活動の推進

森と市民をつなぐ拠点を整備し、森林整備の促進、人材育成や担い手確保の強化及び木材の活用などに取り組み、林業の成長産業化を促進するとともに、木や森とふれあう機会を提供するイベントを開催するなど、木や森に親しむ活動を推進する。

KPI (重要業績評価指標)

- ・金沢産材の供給量 8,000 m³ (R4) → 13,000 m³ (R10)
- ・金沢林業大学校の修了生数 94 人 (R4 年度までの累計) → 133 人 (R10)

(具体的な事業)

- ・「林業専門コース」による林業事業体での即戦力及び「林業基礎コース」による持ち山管理等の人材を育成
- ・地域の森林整備・保全・獣害の防止等を図るための事業計画を策定し、地域団体が主体となって実施する森林整備活動を支援
- ・遠足や社会科見学の機会を捉え、拠点施設を利用した森林・林業体験を提供
- ・「植える・育てる・伐る・使う」の循環を再構築し、人の交流、林業支援、木材活用、人材育成、情報発信の拠点となる施設を運営

③ 農業や林業のスマート化の推進

担い手不足が課題である農業や林業の分野において、ICT等を活用したスマート農業の普及を促進するとともに、航空レーザなど最新のデジタル技術を活用した森林施業の効率化、省力化を図る。

KPI (重要業績評価指標)

- ・スマート農業機械の導入支援台数 R6 年度開始 → 60 台 (R10)
- ・石川県森林クラウドへの林業事業体によるアクセス数
174 件 (R4) → 300 件 (R10)

(具体的な事業)

- ・金沢農業大学校において、加賀野菜等の生産を担い即戦力となる自立した若い担い手の輩出を目指し、研修内容の拡充等を重点的に実施 [再掲]
- ・農家の減少、担い手不足が進行する中、省力化・生産性の向上を図るため、ICT等を活用したスマート農業の現地普及を促進 [再掲]
- ・持続可能な森林管理に資するため、航空レーザにより樹種や資源量等の森林情報を取得し、林業事業体等に情報を公開することで、森林施業を効率化及び省力化

(5) あらゆる世代が健康に暮らせる地域づくり

① 市民が主体となった健康づくり

元気な高齢者が生涯活躍できる社会の実現と高齢者の心の健康を目指し、アクティブシニア向けの情報発信を行うとともに、その経験や知識が活かせる様々なニーズにあった活躍の場を紹介する。加えて、地域における自主的な健康づくり活動を促進するなど、市民が主体となって、誰もが健やかで心豊かに生活できる社会の実現を図る。

KPI（重要業績評価指標）

- ・文化芸術・スポーツ活動等を通じた心身の健康づくりに取り組む市民の割合
67.2%（R5） → 74%（R10）
- ・アクティブシニア「総合相談窓口」における相談件数〔再掲〕
170件（R4） → 323件（R10）
- ・健康づくりに取り組む団体の応募数（累計）
51団体（R4年度までの累計） → 73団体（R10）

（具体的な事業）

- ・元気な高齢者に対し、多様なニーズに合った活躍の場を紹介する「総合相談窓口」を開設〔再掲〕
- ・積極的かつ自主的に健康づくりに取り組む団体を表彰し、健康づくり活動の周知・発展を促進
- ・共生社会の推進に向けた、人権啓発や障害のある人の生活・就労支援、スポーツ体験等の心身の健康づくりに繋がる取組を実施

② 地域で高齢者を支える体制の強化

元気な高齢者の介護活動への参加や高齢者が住み慣れた地域で療養するため介護と連携した在宅医療を推進するとともに、IoTを活用した認知症高齢者等の見守りネットワークを構築し、地域で高齢者を支える体制を強化する。

KPI（重要業績評価指標）

- ・認知症高齢者地域見守りネットワーク事業見守りシール交付人数（累計）
R6年度制度開始 → 360人（R10）

（具体的な事業）

- ・介護支援に関するボランティアや地域福祉活動に関するボランティアに参加することでサービスクーポンと交換可能なポイントを得られる制度の運営
- ・在宅医療・介護連携に関する相談窓口を開設し、地域の医療・介護の資源情報を集約するとともに、必要な情報をホームページ等で公開
- ・市民ボランティア（フレイルサポーター）によるフレイルチェックを定期的の実施し、高齢者の健康づくり活動を促進

- ・認知症高齢者等の外出時の安全・安心を確保するため、二次元コード付きシールを配布し、地域ぐるみによる見守りを実施

(6) 誰一人取り残されない持続可能なまちづくり

① デジタル技術の活用による福祉サービスの充実・強化

認知症高齢者等のIoTを活用した見守りネットワークの構築や、介護・障害福祉サービス事業所における介護ロボット等の導入支援により、家族や介護スタッフの負担軽減を図る。

KPI（重要業績評価指標）

- ・介護分野や障害福祉分野においてロボットやICTを活用し、生産性の向上を推進した事業所数（累計）

5事業所（R4年度までの累計） → 35事業所（R10）

（具体的な事業）

- ・認知症高齢者等の外出時の安全・安心を確保するため、二次元コード付きシールを配布し、地域ぐるみによる見守りを実施〔再掲〕
- ・介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な介護・障害福祉サービスの提供等を推進するため、介護・障害福祉サービス事業所等における介護ロボット等の導入を支援

② 多様性を認め合う共生社会の実現

障害のある人への差別の解消や、合理的配慮の提供について理解を深めるイベントの開催等により、心のバリアフリーを推進するとともに、医療・福祉・教育等関係機関と連携した医療的ケア児等の支援体制を整備する。また、外国人住民の学習や出産・育児等生活支援、地域住民との交流による相互理解を促進する。加えて、性的マイノリティを対象とした相談窓口の設置やパートナーシップ宣誓制度の運用を通して、多様性を認め合う共生社会の実現を図る。

KPI（重要業績評価指標）

- ・性別、国籍、障害の有無などが異なる多様な人々が、共に暮らしやすいまちだと感じている市民の割合 34.9%（R5） → 44%（R10）
- ・共生社会推進事業者として認定した事業者数（累計）
14事業所（R4年度までの累計） → 47事業所（R10）
- ・民間企業等とコラボレーションしたアウトサイダー・アートの企画件数（累計）
7件（R4年度までの累計） → 37件（R10）

(具体的な事業)

- ・「共生社会を推進する金沢共同宣言」の実施に伴い、障害を理由とする差別の解消や事業者の合理的配慮の提供に関する理解を促進
- ・民間企業と連携し、障害のある人のアート作品のデザインを活用したコラボレーション商品の開発や商業施設における展示イベント等を開催
- ・優れた芸術的才能を持つ知的障害のある人等の創作活動に対し、創作環境や発表機会の提供などのサポートを行うことにより、作家（アーティスト）としての自立を支援
- ・医療的ケア児等コーディネーターを中心に医療・福祉・教育等関係機関と連携し、包括的な相談支援体制を整備〔再掲〕
- ・東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、共生社会の実現に向けたパラスポーツ体験イベント等を開催
- ・外国人キーパーソンを中心としたSNSネットワークを運用し、災害情報や子育て・医療等の重要な行政情報を母国語で発信
- ・公認心理師による性的指向や性自認等の悩みに関する相談窓口を開設
- ・戸籍上の性別を問わず、お互いをパートナーとして宣誓した二人の関係を市が認めるパートナーシップ宣誓制度を運用
- ・ヤングケアラーの悩みに寄り添う相談支援カフェを開設するとともに、個別具体的な支援に繋げるため、小中学生向けの実態調査を実施。また、市民や支援者向けに周知啓発を行うほか、ヤングケアラーの負担軽減を図るため、家事支援ヘルパーを派遣
- ・長土堀青少年交流センターにおいて、中高生の自由な居場所「ユースセンター」を運営するとともに、青少年の成長をサポートするユースワーカーを養成

③ ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化の推進

太陽光発電設備や蓄電池、省エネ関連設備の導入など脱炭素化に取り組む事業者を支援するとともに、市民・事業者・行政による相互の連携協力により、食品ロスの削減に向けた取組を推進する。

K P I（重要業績評価指標）

- ・生活の中で地球環境に配慮している市民の割合 85.5%(R5) → 90%以上(R10)
- ・温室効果ガス排出量 3,537千t-CO2(H25) → 2,000千t-CO2(R10)

(具体的な事業)

- ・太陽光発電設備や蓄電池、省エネ関連設備等の導入など脱炭素化に取り組む市民及び事業者を支援することにより、家庭、業務及び産業部門の脱炭素化を推進
- ・石川中央都市圏で連携し、太陽光発電設備等の導入を重点的に支援することで、圏域における脱炭素化、再生可能エネルギーの地産地消を推進

- ・金沢市食品ロス削減推進計画に基づき、市民・事業者・行政との連携により、市内における食品ロスの削減を推進

④ 行政 DX の推進

市民サービスの質の向上を図るため、マイナンバーカードの活用などによる行政窓口のスマート化を拡充するほか、あらゆる業務におけるDXを推進する。

KPI（重要業績評価指標）

- ・行政サービス等におけるデジタル化が進んでいると感じる市民の割合
35.3%（R5） → 60%（R10）
- ・市が発行するカード類のスマートフォンへの統合件数
R5 年度開始 → 10 件（R10）
- ・電子申請サービスとぴったりサービスを用いた手続の申請件数
83,700 件（R4） → 150,000 件（R10）

（具体的な事業）

- ・市公式ホームページに適切な検索結果と生成 AI による補足回答を表示するシステムを導入〔再掲〕
- ・市役所内の窓口等に電話通訳、映像通訳サービス及び自動翻訳機を設置し、外国人住民とのコミュニケーションを支援
- ・図書館カード等のカード類をスマートフォンに集約する本市独自のサービス基盤を構築
- ・市民が行政に対して行う届出及びアンケート等を、スマートフォンやパソコンから申請できる環境を構築
- ・公共施設等の利用や避難所の入退所にも活用できるスマートフォン対応のデジタル市民パスを導入
- ・窓口における手続きをスムーズにし、市民の利便性を高めるとともに、受付・入力などの事務の効率化を図るため、「書かない窓口」等のデジタル手続きによる窓口受付を実施
- ・本庁舎内に、住民票等の証明書発行が可能なキオスク端末を設置することで、マイナンバーカードの利活用を推進し、市民の利便性を向上
- ・特定健診受診率向上のため、AI による対象者の選定・分類を行い、個々の特性に応じた効果的な受診勧奨通知を送付
- ・自動音声案内や携帯電話ショートメッセージ機能により、24 時間・365 日体制で市民からの問い合わせに対応
- ・6ヶ国語に対応し、ごみの収集日や分別方法などが簡単に検索・確認できるごみ分別アプリの運用

- ・市の公式LINEを活用したAI自動応答システムでのごみの分別問い合わせや有料戸別収集の申込・支払い等の運用
- ・防災・減災対策として、平時の点検・パトロールの効率化や、災害時等における情報収集機能の強化に向け、無人飛行機（ドローン）を導入
- ・早期の避難行動と安全確保を図るため、デジタルハザードマップアプリの運用
- ・災害時における避難者情報の早期把握と国県との迅速な情報共有体制を構築するため、県内統一の避難所管理システムを導入
- ・医師の業務効率化を図るとともに、重複投薬や併用禁忌のチェック機能による安全性向上のため、市立病院において電子処方箋を運用
- ・生成AIを活用した職員の業務効率化を推進するため、職員による生成AI自動応答システムの構築を検討・試行

第3次金沢版総合戦略

発 行 令和6年3月

改 訂 令和7年3月

令和8年7月

発行者 金沢市都市政策局企画調整課

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号

T E L 076-220-2031 F A X 076-264-2535

E-mail kikaku@city.kanazawa.lg.jp

